



## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 我が国のエネルギー消費量の4分の3はエネルギーが熱として使われており、この分野の脱炭素化方策の確立が急務となっている。
- 化石燃料由来の熱利用を脱炭素化にシフトされる方策としては各国において、電源の再エネ主力化を見据えた電化シフト、再エネ熱の利用による熱源の確保が進められている。
- 特に世界的にはモビリティをはじめとして電動化という形で運輸部門の電化シフトが進んでいるが、我が国においては、モビリティはもとより工場・事業場における電化シフトが進んでいない。
- そこで、本事業により、工場・事業場において電化シフトによる段階的な脱炭素化を進めていく必要がある。

### 期待される効果

- 熱利用分野の脱炭素シフトに向けた分析や方法論の一般化、社会への定着。
- 設備への初期投資が難しい場合は、リース料や光熱費、役務費としての支払いを一般化させることで、幅広い主体に熱利用分野での脱炭素シフトを促す。
- 専門人材の不足やIoTや遠隔監視の普及を見据え、設備が導入されても最適運転されない状態を防ぎ、設備導入後の最適運転を行える体制を構築する。

## イメージ

### 【課題】

- ・ 電化シフトのやり方が分からない
- ・ 設備導入のインシヤルコスト負担により導入を断念
- ・ 設備導入後に最適な運転が出来る人材が不足



①電化シフトによるCO2削減効果分析  
(定額補助)

⇒脱炭素シフトに向けた分析や方法論の一般化、社会への定着



②電化シフトによるCO2削減  
(1/2補助 (中小企業は2/3補助) )

⇒設備への投資が難しい場合は、リースやエネルギーサービスプロバイダーからの役務提供により、設備導入者の支出を平準化  
⇒エネルギーサービスプロバイダーが設備の最適運転を行うことで省CO2効果を確保

## 事業概要

- ①電化シフトによるCO2削減効果分析  
熱利用における脱炭素化に向けて電化シフトを図った場合に削減出来るCO2削減効果を分析【定額補助】
  - ②電化シフトによるCO2削減  
化石燃料由来の熱利用から電化シフトのために行う対策（設備導入）に対して支援を行う。  
【補助率：1/2（中小企業は2/3）】
- ※①、②とも自社での分析や設備導入後の最適運転が難しい事業者については、エネルギーサービスプロバイダー（エネルギーの小売りと併せて設備の最適運転を行える者）との共同申請を必須とする。

## 事業スキーム

事業期間：平成31年度（2019年度）～平成35年度（2023年度）  
補助対象：民間企業及び/又は適切な設備管理が出来るエネルギーサービスプロバイダー  
※対象は新設する工場・事業場

